

公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年1月17日

香 川 県 教 育 委 員 会

## 香川県教育委員会規則第1号

公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則等の一部を改正する規則

(公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正)

第1条 公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成7年香川県教育委員会規則第18号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正前                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(県費負担教職員の勤務時間の割振り)</p> <p>第2条 略</p> <p><u>(条例第4条第3項の教育委員会規則で定める職員)</u></p> <p><u>第2条の2 条例第4条第3項の教育委員会規則で定める職員は、公務の運営上の事情を考慮して任命権者が定める職員とする。</u></p> <p><u>(条例第4条第3項の規定による勤務時間の割振りの基準等)</u></p> <p><u>第2条の3 任命権者は、条例第4条第3項の規定による勤務時間の割振りを行う場合には、申告(条例第4条第3項に規定する申告をいう。第3項第1号及び第6条第3号を除き、以下同じ。)を考慮しつつ、次に掲げる基準に適合するように行わなければならない。この場合において、当該申告どおりの勤務時間の割振りを行うことにより公務の運営に支障が生ずると認めるときは、任命権者の定めるところにより、当該申告と異なる勤務時間の割振りを行うことができるものとする。</u></p> <p><u>(1) 1日につき2時間以上4時間以下の範囲内で任命権者があらかじめ定める時間以上の勤務時間を割り振ること。ただし、単位期間(条例第4条第3項に規定する単位期間をいう。以下同じ。)をその初日から1週間ごとに区分した各期間につき1日を限度として職員が指定する日については、当該あらかじめ定める時間未満の勤務時間を割り振ることができること。</u></p> <p><u>(2) 前号の規定にかかわらず、休日(条例第9条に規定する休日をいう。第8条第1項において同じ。)その他任命権者の定める日については、7時間45分(条例第3条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員及び同条第4項に規定する任期付短時間勤務職員(以下「定年前再任用</u></p> | <p>(県費負担教職員の勤務時間の割振り)</p> <p>第2条 略</p> |

短時間勤務職員等」という。)にあっては、当該定年前再任用短時間勤務職員等の単位期間ごとの期間における勤務時間を当該期間における週休日(条例第4条第1項に規定する週休日をいう。以下同じ。)以外の日の日数で除して得た時間)の勤務時間を割り振ること。

(3) 始業の時刻を午前7時以後に、終業の時刻を午後7時15分以前に設定すること。

2 定年前再任用短時間勤務職員等に7時間45分に満たない勤務時間を割り振ろうとする日に係る条例第4条第3項の規定による勤務時間の割振りについては、任命権者の定めるところにより、前項第1号に掲げる基準によらないことができるものとする。

3 任命権者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、条例第4条第3項の規定による勤務時間の割振りを変更することができる。

(1) 条例第4条第3項に規定する申告及び第6条第3号に規定する申告があった場合において、これらの申告どおりに変更するとき。

(2) 条例第4条第3項の規定による勤務時間の割振りを行った後に生じた事由により、当該勤務時間の割振りの変更を行わなければ公務の運営に支障が生ずると認める場合において、任命権者の定めるところにより変更するとき。

(単位期間)

第2条の4 条例第4条第3項の教育委員会規則で定める期間は、4週間とする。

(特別の形態によって勤務する必要のある職員の週休日及び勤務時間の割振りの基準)

第3条 任命権者は、条例第5条第2項本文の定めるところに従い週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、勤務日(条例第6条に規定する勤務日をいう。以下同じ。)が引き続き12日を超えないようにし、かつ、1回の勤務に割り振られる勤務時間が16時間を超えないようにしなければならない。

2 略

(週休日等についての別段の定め)

第5条 任命権者は、業務若しくは勤務条件の特殊性又は地域的若しくは季節的事情により、第2条の3、第3条及び前条の規定によると、能率を甚

(特別の形態によって勤務する必要のある職員の週休日及び勤務時間の割振りの基準)

第3条 任命権者は、条例第5条第2項本文の定めるところに従い週休日( 条例第4条第1項に規定する週休日をいう。以下同じ。)及び勤務時間の割振りを定める場合には、勤務日(条例第6条に規定する勤務日をいう。以下同じ。)が引き続き12日を超えないようにし、かつ、1回の勤務に割り振られる勤務時間が16時間を超えないようにしなければならない。

2 略

(週休日等についての別段の定め)

第5条 任命権者は、業務若しくは勤務条件の特殊性又は地域的若しくは季節的事情により、第3条及び前条の規定によると、能率を甚だしく阻害し、

だしく阻害し、又は職員の健康若しくは安全に有害な影響を及ぼす場合には、人事委員会の承認を得て、週休日、勤務時間の割振り又は週休日の振替等について別段の定めをすることができる。

(休憩時間)

第6条 任命権者は、次の各号のいずれかに該当するときは、休憩時間を一斉に与えないことができる。

- (1) 交替制によって勤務させるとき。
- (2) 同一公署内の職員の職務に応じて、異なる時間帯を休憩時間とする必要があるとき。
- (3) 職員からの申告を考慮して休憩時間の開始時刻及び終了時刻を定めるとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、任命権者が別に定めるとき。

(年次休暇の日数)

第9条 略

- (1) 斉一型短時間勤務職員（定年前再任用短時間勤務職員等及び育児短時間勤務職員等のうち、1週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一であるものをいう。以下同じ。）別表第1の左欄に掲げる当該職員の1週間ごとの勤務日の日数に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる日数

(2)～(10) 略

2・3 略

(特別休暇)

第13条 略

(1)～(6) 略

- (6)の2 職員が不妊治療を受ける場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間。ただし、一の年において10日を限度とする。

又は職員の健康若しくは安全に有害な影響を及ぼす場合には、人事委員会の承認を得て、週休日、勤務時間の割振り又は週休日の振替等について別段の定めをすることができる。

(休憩時間の特例)

第6条 任命権者は、条例第7条第2項の定めるところに従い休憩時間を一斉に与えない場合には、一斉に休憩を与えない職員の範囲及び当該職員に対する休憩の与え方について、人事委員会に報告するものとする。

(年次休暇の日数)

第9条 条例第12条第1項の教育委員会規則で定める職員は、次の各号に掲げる職員とし、同項の教育委員会規則で定める日数は、当該各号に掲げる日数とする。

- (1) 斉一型短時間勤務職員（定年前再任用短時間勤務職員等（条例第3条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員及び同条第4項に規定する任期付短時間勤務職員をいう。以下同じ。）及び育児短時間勤務職員等のうち、1週間ごとの勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一であるものをいう。以下同じ。）別表第1の左欄に掲げる当該職員の1週間ごとの勤務日の日数に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる日数

(2)～(10) 略

2・3 略

(特別休暇)

第13条 条例第14条の教育委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。

(1)～(6) 略

- (6)の2 職員が不妊治療を受ける場合 その都度必要と認める日又は時間。ただし、一の年において10日を限度とする。

(7)・(8) 略

(9) 職員が生後3年に達しない子を育てる場合 1日につき120分を超えない範囲内で1日2回それぞれ15分を単位とする時間（生後1年に達しない子を育てる女性職員にあっては、30分以上に限る。男性職員にあっては、その子の当該職員以外の親（当該子について民法第817条の2第1項の規定により特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第1号に規定する養育里親である者（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として委託することができない者に限る。）若しくは同条第2号に規定する養子縁組里親である者を含む。）が当該職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日につき120分から当該承認又は請求に係る期間を差し引いた期間を超えない範囲内で1日2回それぞれ15分を単位とする時間）

(10) 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号及び第12号において同じ。）が出産する場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間。ただし、出産の予定日前1週間以内及び出産の日以後2週間以内の期間において3日を限度とする。

(11) 職員の配偶者が出産する場合であってその出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の日以後1年を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育を行う場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間。ただし、当該期間内において5日を限度とする。

(12) 職員が、職員の父母（配偶者の父母を含む。）、配偶者若しくは子（配偶者の子を含む。以下この号において同じ。）の看護（負傷し、又は疾病にかかったその者の世話をいう。以下同じ。）を行い、又は職員が養育する中学校就学の始期に達するまでの子の介助（疾病の予防を図るために必要なものとして任命権者が定めるその子の世話をいう。以下同じ。）を行う場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間。ただし、一の年において5日（子が2人以上の場合にあっては、10

(7)・(8) 略

(9) 職員が生後3年に達しない子を育てる場合 1日につき120分を超えない範囲内で1日2回それぞれ30分、60分又は90分（男性職員にあっては、その子の当該職員以外の親（当該子について民法第817条の2第1項の規定により特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第1号に規定する養育里親である者（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として委託することができない者に限る。）若しくは同条第2号に規定する養子縁組里親である者を含む。）が当該職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日につき120分から当該承認又は請求に係る期間を差し引いた期間を超えない範囲内で1日2回それぞれ30分、60分又は90分）

(10) 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号及び第12号において同じ。）が出産する場合 その都度必要と認める日又は時間。ただし、出産の予定日前1週間以内及び出産の日以後2週間以内の期間において3日を限度とする。

(11) 職員の配偶者が出産する場合であってその出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前の日から当該出産の日以後1年を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育を行う場合 その都度必要と認める日又は時間。ただし、当該期間内において5日を限度とする。

(12) 職員が、職員の父母（配偶者の父母を含む。）、配偶者若しくは子（配偶者の子を含む。以下この号において同じ。）の看護（負傷し、又は疾病にかかったその者の世話をいう。以下同じ。）を行い、又は職員が養育する中学校就学の始期に達するまでの子の介助（疾病の予防を図るために必要なものとして任命権者が定めるその子の世話をいう。以下同じ。）を行う場合 その都度必要と認める日又は時間。ただし、一の年において5日（子が2人以上の場合にあっては、10日（うち5日は、

日（うち5日は、子の看護又は介助を行うため使用する場合に限る。））を限度とする。

(12)の2 職員が、要介護者の介護その他の任命権者が定める世話を行う場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間。ただし、一の年において5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）を限度とする。

(13)～(20) 略

(21) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因するつわり等の障害により勤務することが著しく困難である場合 その都度必要と認める日又は15分を単位とする時間（定年前再任用短時間勤務職員等及び育児短時間勤務職員等にあつては、15分を単位とする時間）。ただし、一の妊娠の期間において14日（定年前再任用短時間勤務職員等及び育児短時間勤務職員等にあつては、108時間30分に週間勤務時間を38.75で除して得た数を乗じて得た時間数（その時間数に1時間未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た時間数））を限度とする。

(22) 略

2・3 略

4 15分を単位とする第1項第6号の2、第10号から第12号の2まで及び第21号の特別休暇を使用した場合において、その使用した当該特別休暇の時間数を日に換算するときには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる時間数をもって1日とする。ただし、第2号に掲げる職員が同号に掲げる時間数以上の時間について同項第6号の2及び第10号から第12号の2までの特別休暇を使用した場合は、1日の特別休暇を使用したものとする。

(1)・(2) 略

第14条の2 介護休暇の単位は、1日又は15分とする。

2 15分を単位とする介護休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

3 略

（介護時間）

子の看護又は介助を行うため使用する場合に限る。））を限度とする。

(12)の2 職員が、要介護者の介護その他の任命権者が定める世話を行う場合 その都度必要と認める日又は時間。ただし、一の年において5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）を限度とする。

(13)～(20) 略

(21) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因するつわり等の障害により勤務することが著しく困難である場合 その都度必要と認める日又は時間（定年前再任用短時間勤務職員等及び育児短時間勤務職員等にあつては、時間）。ただし、一の妊娠の期間において14日（定年前再任用短時間勤務職員等及び育児短時間勤務職員等にあつては、108時間30分に週間勤務時間を38.75で除して得た数を乗じて得た時間数（その時間数に1時間未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た時間数））を限度とする。

(22) 略

2・3 略

4 1時間を単位とする第1項第6号の2、第10号から第12号の2まで及び第21号の特別休暇を使用した場合において、その使用した当該特別休暇の時間数を日に換算するときには、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる時間数をもって1日とする。ただし、第2号に掲げる職員が同号に掲げる時間数以上の時間について同項第6号の2及び第10号から第12号の2までの特別休暇を使用した場合は、1日の特別休暇を使用したものとする。

(1)・(2) 略

第14条の2 介護休暇の単位は、1日又は1時間とする。

2 1時間を単位とする介護休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

3 略

（介護時間）

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第14条の3 介護時間の単位は、<u>15分</u>とする。</p> <p>2 略</p> <p><u>(子育て部分休暇)</u></p> <p>第14条の4 子育て部分休暇の単位は、15分とする。</p> <p>2 子育て部分休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した2時間（職員の育児休業等に関する条例第23条第1項の規定による部分休業の承認、第16条の規定による第13条第1項第9号に掲げる場合の特別休暇の承認又は第17条の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該2時間からこれらの承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。</p> <p>(病気休暇及び特別休暇の承認)</p> <p>第15条 略</p> <p>(介護休暇、介護時間及び子育て部分休暇の承認)</p> <p>第17条 任命権者は、介護休暇、介護時間又は子育て部分休暇の請求について、条例第15条第1項、第15条の2第1項又は第15条の3第1項に定める場合に該当すると認めるときは、これを承認しなければならない。ただし、当該請求に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間については、この限りでない。</p> | <p>第14条の3 介護時間の単位は、<u>30分</u>とする。</p> <p>2 略</p> <p>(病気休暇及び特別休暇の承認)</p> <p>第15条 略</p> <p>(介護休暇及び介護時間の承認)</p> <p>第17条 任命権者は、介護休暇又は介護時間の請求について、条例第15条第1項又は第15条の2第1項に定める場合に該当すると認めるときは、これを承認しなければならない。ただし、当該請求に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間については、この限りでない。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(香川県立学校の管理運営に関する規則の一部改正)

第2条 香川県立学校の管理運営に関する規則（昭和33年香川県教育委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                | 改正前                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(職員の休暇)</p> <p>第19条 略</p> <p>2 病気休暇、特別休暇（公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成7年香川県教育委員会規則第18号。以下「勤務時間等規則」という。）第15条に規定するものを除く。）、<u>介護時間又は子育て部分休暇の請求</u>があった場合においては、校長は、速やかに承認するかどうかを決定し、当該請求を行った職員に対して当該決定の内容を通知するものとする。</p> | <p>(職員の休暇)</p> <p>第19条 略</p> <p>2 病気休暇、特別休暇（公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成7年香川県教育委員会規則第18号。以下「勤務時間等規則」という。）第15条に規定するものを除く。）又は<u>介護時間</u>の請求があった場合においては、校長は、速やかに承認するかどうかを決定し、当該請求を行った職員に対して当該決定の内容を通知するものとする。</p> |

3・4 略

5 校長は、病気休暇、特別休暇、介護時間又は子育て部分休暇について、その事由を確認する必要があると認めるときは、証明書類の提出を求めることができる。

6・7 略

第10号様式（第14条関係）

| 服 務 月 例 報 告 書 |     |                |         |     |
|---------------|-----|----------------|---------|-----|
| 年 月           |     | 学校名<br>校 長 氏 名 |         |     |
| 職 氏 名         | 区 分 | 期 間            | 日・時 間 数 | 備 考 |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |

- 備考
- 1 「区分」の欄は、病気休暇、産前休暇、産後休暇、介護休暇、介護時間、子育て部分休暇、部分休業及び欠勤の別を記入すること。
  - 2 病気休暇及び介護休暇にあつては医師の診断書等の写しを、産前休暇及び産後休暇にあつては医師又は助産師の証明書の写しを添付すること。
  - 3 介護休暇、介護時間、子育て部分休暇及び部分休業にあつては、それぞれの実績が分かる書類を添付すること。

3・4 略

5 校長は、病気休暇、特別休暇又は介護時間について、その事由を確認する必要があると認めるときは、証明書類の提出を求めることができる。

6・7 略

第10号様式（第14条関係）

| 服 務 月 例 報 告 書 |     |                |         |     |
|---------------|-----|----------------|---------|-----|
| 年 月           |     | 学校名<br>校 長 氏 名 |         |     |
| 職 氏 名         | 区 分 | 期 間            | 日・時 間 数 | 備 考 |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |
|               |     |                |         |     |

- 備考
- 1 「区分」の欄は、病気休暇、産前休暇、産後休暇、介護休暇、介護時間、部分休業及び欠勤の別を記入すること。
  - 2 病気休暇及び介護休暇にあつては医師の診断書等の写しを、産前休暇及び産後休暇にあつては医師又は助産師の証明書の写しを添付すること。
  - 3 介護休暇、介護時間及び部分休業にあつては、それぞれの実績が分かる書類を添付すること。

（県立学校職員の服務に関する規則の一部改正）  
第3条 県立学校職員の服務に関する規則（昭和35年香川県教育委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改正後                                                                      | 改正前                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <p>（教員の介護休暇、<u>介護時間</u>及び<u>子育て部分休暇</u>の請求）</p> <p>第11条 略</p> <p>2 略</p> | <p>（教員の介護休暇及び<u>介護時間</u>の請求）</p> <p>第11条 略</p> <p>2 略</p> |

3 子育て部分休暇の承認を受けようとする教員は、あらかじめ第6号様式の7による子育て部分休暇承認（取消）申請書を校長に提出しなければならない。

第6号様式の6（第11条関係）  
略

第6号様式の7（第11条関係）

（表）

子育て部分休暇承認（取消）請求書

|                        |         |                                 |          |
|------------------------|---------|---------------------------------|----------|
| 校長                     |         | 年 月 日                           |          |
| 殿                      |         | 学 校 名                           |          |
|                        |         | 職・氏名                            |          |
| 次のとおり子育て部分休暇の承認を請求します。 |         |                                 |          |
| 1 請求に係る子               |         |                                 |          |
| 氏 名                    |         |                                 |          |
| 請求者との続柄等               |         |                                 |          |
| 生 年 月 日                | 年 月 日   |                                 |          |
| 2 請求期間                 | 年 月 日から | <input type="checkbox"/> 毎 日    | 午前 時 分から |
|                        | 年 月 日まで | <input type="checkbox"/> その他（ ） | 午前 時 分まで |
|                        | 年 月 日から | <input type="checkbox"/> 毎 日    | 午後 時 分から |
|                        | 年 月 日まで | <input type="checkbox"/> その他（ ） | 午後 時 分まで |
| 3 備考                   |         |                                 |          |

- 注 1 該当する□には、**レ**印を記入すること。  
2 「3 備考」欄には、請求に係る子が養子の場合は養子縁組の効力が生じた日を記入すること。  
3 「2 請求期間」欄に記入された期間内における子育て部分休暇の承認の請求及び取消しの請求は、裏面に記入して行うこと。

第6号様式の6（第11条関係）  
略

(裏)

| 任命権者の確認 | 請求者の確認 | 請求年月日 | 請求に基づく承認又は取消し後の子育て部分休暇の時間 |       |       |     | 備考 |
|---------|--------|-------|---------------------------|-------|-------|-----|----|
|         |        | 承認年月日 | 年 月 日                     | 午 前   | 午 後   | 時間数 |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |
|         |        | 年 月 日 | 年 月 日                     | 時 分から | 時 分から | 時間  |    |
|         |        | 年 月 日 |                           | 時 分まで | 時 分まで | 分   |    |

第7号様式（第12条関係）  
略

第7号様式（第12条関係）  
略

（教育職員の週休日及び正規の勤務時間の割振りの特例等に関する規則の一部改正）

第4条 教育職員の週休日及び正規の勤務時間の割振りの特例等に関する規則（令和3年香川県教育委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改正後                                                                                                                                                                              | 改正前                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（昭和46年香川県条例第25号。以下「条例」という。）第8条第1項及び第9条第1項の規定に基づき、教育職員（条例第2条第2項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の週休日及び正規の勤務時間の割振りの特例等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> | <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（昭和46年香川県条例第25号。以下「条例」という。）<u>第7条、第8条第1項及び第9条第1項の規定に基づき、教育職員（条例第2条第2項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の週休日及び正規の勤務時間の割振りの特例等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>（条例第7条の教育委員会規則で定める時間）</u></p> |

## 第2条 削除

(条例第8条第3項の教育委員会規則で定める事項)

第4条 略

2～6 略

7 条例第8条第3項第5号の人事委員会に協議して教育委員会規則で定める勤務日は、月曜日から金曜日までの5日間（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）にあつては月曜日から金曜日までの5日間のうち当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあつては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下「育児短時間勤務等の内容」という。）に従い任命権者が定めた週休日を除く日、職員の定年等に関する条例（昭和59年香川県条例第20号）第13条の規定により採

第2条 条例第7条の人事委員会に協議して教育委員会規則で定める時間は、休憩時間を除き、38時間45分とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者に係る条例第7条の人事委員会に協議して教育委員会規則で定める時間は、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。） 当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあつては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下「育児短時間勤務等の内容」という。）に従い任命権者が定めた時間

(2) 職員の定年等に関する条例（昭和59年香川県条例第20号）第13条の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。） 休憩時間を除き15時間30分から31時間までの範囲内で任命権者が定めた時間

(3) 地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。） 休憩時間を除き31時間までの範囲内で任命権者が定めた時間

(条例第8条第3項の教育委員会規則で定める事項)

第4条 略

2～6 略

7 条例第8条第3項第5号の人事委員会に協議して教育委員会規則で定める勤務日は、月曜日から金曜日までの5日間（育児短時間勤務職員等にあつては月曜日から金曜日までの5日間のうち育児短時間勤務等の内容に従い任命権者が定めた週休日を除く日、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員にあつては月曜日から金曜日までの5日間のうち任命権者が定めた週休日を除く日）とする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

|                                                                                                                                                                                        |               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <p><u>用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）及び地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）</u>にあつては月曜日から金曜日までの5日間のうち任命権者が定めた週休日を除く日）とする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>8～10 略</p> | <p>8～10 略</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|

附 則  
この規則は、令和7年4月1日から施行する。